

I 本道経済の概況

1 主な経済動向

(1) 日本経済の動向

平成30年の日本経済は、緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加している。

雇用状況については、人手不足による企業の高い採用意欲などを反映して、平成30年平均の完全失業率は、2.4%で26年ぶりの低さ、有効求人倍率（季節調整値）については、1.61倍で45年ぶりの高水準となり、雇用環境の着実な改善により個人消費の持ち直しが続いている。

一方で、昨年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。

先行きについては、平成31年1月に閣議決定された平成31年度の経済見通しをみると、10月に予定されている消費税率の引上げに伴う対応について、経済の回復基調が持続するように当初予算において臨時・特別の措置を講ずるなど、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれている。

よって、実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は2.4%程度、また、消費者物価（総合）は1.1%程度の上昇が見込まれている。

こうした状況に対し、政府は、引き続き、「人づくり革命」と「生産性革命」を最優先で取り組むこととしている。

1-1-1 内閣府『月例経済報告』における景気の基調判断（平成30年1月～平成31年2月）

公表月	基 調 判 断	先月との比較
H30/1	景気は、緩やかに回復している	↑
2	▽	→
3	▽	→
4	▽	→
5	▽	→
6	▽	→
7	▽	→
8	▽	→
9	▽	→
10	▽	→
11	▽	→
12	▽	→
H31/1	▽	→
2	▽	→

(2) 北海道経済の動向

平成30年の本道経済は、持ち直し基調が続いていたものの、9月の北海道胆振東部地震の発生により、国内外からの観光客の減少や鉱工業生産の低下など厳しい状況となった。その後、観光面では「北海道ふっこう割」による観光需要の回復、生産面では挽回生産による持ち直しがみられるなど、北海道経済は、緩やかに持ち直している状態である。

主な経済指標をみると、個人消費では、外国人客による化粧品などの免税売上や国内富裕層の高額品などでプラス傾向であった百貨店販売額は、地震後の休業の影響などにより、前年比▲0.2%、地震後も飲食

料品等のまとめ買いの影響などで引き続き堅調さを維持しているスーパー販売額は、同+0.9%、店舗数の増加の影響等によりコンビニエンスストア販売額は、同+1.5%となっている。

専門量販店において、家電大型専門店販売額は、年間を通して白物家電の堅調などで前年比+1.8%、ドラッグストア販売額は、店舗数の増加や化粧品及び飲食品等の好調などで同+4.1%、ホームセンター販売額は、地震後にポータブルストーブなど防災用品や修繕用品が堅調となったことで同+2.8%となった。

新車については、平成29年の新車販売効果の反動減から前年比▲2.2%となった。

新設住宅着工戸数は、貸家の供給過剰等が影響し、前年比▲4.1%となった。

公共工事については、平成28年の台風被害による復旧工事により事業費が大幅に増加した29年との比較となるため前年比▲7.6%となった。

観光面では、来道者数は、地震の影響などにより前年比▲1.9%となり、東日本大震災が発生した平成23年から7年ぶりに前年を下回った。一方で、北海道に直接入国した外国人については、地震後に減少したが、それまで好調に推移してきたことから、同+11.4%となった。

生産面では、地震による停電等の影響で鉱工業生産指数が前年比▲2.5%となった。

雇用面では、人手不足感の中、改善が進んでおり、有効求人倍率（常用）が前年比+0.07ポイントの1.16倍と9年連続で上昇しており、完全失業率については、同▲0.4ポイントの2.9%となった。

(3) 経済指標の動向

1-1-2 各機関による北海道の景気判断（平成30年1月～平成31年2月）

機関名 公表月	北海道	先月との比較	日本銀行札幌支店	先月との比較	北海道経済産業局	先月との比較	北海道財務局	先月との比較	内閣府	先月との比較
	「最近の経済動向」		「金融経済概況」		「最近の管内経済概況」		「管内経済情勢報告」 (四半期毎)		「地域経済動向」 (四半期毎)	
平成30年1月	緩やかに持ち直している	→	回復している	→	持ち直している	→	回復しつつある	→	-	
2月	持ち直している	↑	緩やかに回復している	↓	▽	→	-		一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑
3月	▽	→	▽	→	▽	→	-		-	
4月	▽	→	▽	→	▽	→	回復しつつある	→	-	
5月	▽	→	▽	→	▽	→	-		緩やかな回復基調が続いている	↑
6月	▽	→	▽	→	▽	→	-		-	
7月	▽	→	▽	→	▽	→	緩やかに回復している	↑	-	
8月	▽	→	▽	→	▽	→	-		緩やかな回復基調が続いている	→
9月	▽	→	基調としては緩やかに回復しているものの、北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力がみられている	↓	▽	→	-		-	
10月	持ち直している ※「北海道胆振東部地震」に関し、観光分野等での影響が懸念されることから、今後、各分野の動向を注視していく	→	基調としては緩やかに回復しており、北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力は幾分緩和している	↑	持ち直しているものの、足下に北海道胆振東部地震の影響がみられる	↓	平成30年北海道胆振東部地震の影響により回復のテンポが緩やかになっている	↓	-	
11月	持ち直し基調であるが、一部に北海道胆振東部地震等の影響による落ち込みがみられる	↓	基調としては緩やかに回復しており、北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力は緩和を続けている	↑	北海道胆振東部地震の影響により、一部に弱さがみられる	↓	-		緩やかな回復基調が続いている	→
12月	一部に北海道胆振東部地震の影響が残るものの、このところ上向きの動きがみられる	↑	基調としては緩やかに回復しており、北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力は緩和を続けている	→	北海道胆振東部地震の影響から回復している	↑	-		-	
平成31年1月	緩やかに持ち直している	↑	基調としては緩やかに回復しており、北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力は緩和を続けている	→	緩やかに持ち直している	↑	緩やかに回復している	↑	-	
2月	▽	→	緩やかに回復している	↑	▽	→	-		緩やかな回復基調が続いている	→

(注) 「先月との比較」欄は、「↑」は上方に判断を変更、「→」は据え置き、「↓」は下方に判断を変更したことを表す。

1-1-3 主要経済指標の動向（平成21～30年：全国）

項目		H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)
GDP	国内総生産（名目）	▲ 6.0	2.2	▲ 1.8	0.7	1.7	2.1	3.5	0.9	1.7	0.7
	国内総生産（実質）	▲ 5.4	4.2	▲ 0.1	1.5	2.0	0.4	1.4	0.6	1.9	0.8
	うち内需寄与度	▲ 4.0	2.4	0.7	2.3	2.4	0.4	1.0	0.0	1.3	0.8
	うち外需寄与度	▲ 1.4	1.8	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.0	0.4	0.6	0.6	0.0
鉱工業	鉱工業生産指数（原指数）【指数】	88.1	101.8	98.9	99.6	99.2	101.2	100.0	100.0	103.1	104.1
	（原指数）	▲ 21.9	15.6	▲ 2.8	0.6	▲ 1.3	2.0	▲ 1.2	0.0	3.1	1.0
	鉱工業出荷指数（原指数）	▲ 21.6	15.5	▲ 3.7	1.2	1.7	0.7	▲ 1.4	▲ 0.3	2.5	0.7
	鉱工業在庫指数（原指数）	▲ 17.6	2.4	2.0	5.2	▲ 5.0	5.9	▲ 2.3	▲ 3.2	4.1	1.9
物価	国内企業物価指数	▲ 5.3	▲ 0.1	1.5	▲ 0.9	1.3	3.2	▲ 2.3	▲ 3.5	2.3	2.6
	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4	2.6	0.5	▲ 0.3	0.5	0.9
国内需用	百貨店・スーパー販売額（全店）	▲ 5.6	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 0.0	0.6	1.7	1.3	▲ 0.4	0.0	▲ 0.0
	コンビニエンスストア販売額（全店）	0.5	1.7	8.1	4.0	4.2	5.6	5.5	4.1	2.4	2.0
	家電大型専門店販売額	—	—	—	—	—	—	▲ 6.3	▲ 1.5	3.1	2.0
	ドラッグストア販売額	—	—	—	—	—	—	6.4	6.8	5.4	5.9
	ホームセンター販売額	—	—	—	—	—	—	▲ 1.3	0.2	▲ 0.4	▲ 0.1
	新車登録台数（乗用車）	▲ 7.2	7.3	▲ 16.3	29.7	▲ 0.2	3.0	▲ 10.3	▲ 1.6	5.8	0.1
	新設住宅着工戸数	▲ 27.9	3.1	2.6	5.8	11.0	▲ 9.0	1.9	6.4	▲ 0.3	▲ 2.3
	民間設備投資（年度）	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	3.2	3.0	6.9	4.5	2.2	2.4	▲ 20.3
	公共工事請負金額	9.7	▲ 10.6	▲ 3.4	14.3	12.8	4.6	▲ 5.8	2.4	0.7	▲ 3.1
雇用	有効求人倍率（常用）【前年差】	▲ 0.40	0.04	0.11	0.13	0.11	0.14	0.11	0.14	0.13	0.10
	新規求人倍率（常用）【前年差】	▲ 0.48	0.08	0.14	0.21	0.16	0.17	0.14	0.20	0.19	0.15
	完全失業率【前年差】	1.1	0.0	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4
企業	経常利益（製造業・年度）	▲ 4.7	67.5	▲ 8.9	9.7	40.9	11.2	▲ 2.9	1.6	16.2	▲ 0.9
	経常利益（非製造業・年度）	▲ 4.0	24.2	0.5	5.7	20.8	2.2	10.8	6.4	9.1	▲ 2.0
	企業倒産件数	▲ 1.1	▲ 13.9	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 10.5	▲ 10.4	▲ 9.4	▲ 4.2	▲ 0.5	▲ 2.0
貿易等	輸出額	▲ 33.1	24.4	▲ 2.7	▲ 2.7	9.5	4.8	3.4	▲ 7.4	11.8	4.1
	輸入額	▲ 34.8	18.0	12.1	3.8	14.9	5.7	▲ 8.7	▲ 15.8	14.1	9.7
	円相場【円/ドル】	92.13	81.51	77.57	86.32	105.37	119.80	120.42	117.11	112.65	110.40

1-1-4 平成30年 主要経済指標の動向（全国）

項目		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
GDP	国内総生産（名目・原系列）		1.7			1.4			▲ 0.3			▲ 0.1	
	国内総生産（実質・原系列）		1.3			1.5			0.1			0.3	
	うち内需寄与度		1.0			1.1			0.3			0.8	
	うち外需寄与度		0.3			0.5			▲ 0.2			▲ 0.5	
鉱工業	鉱工業生産指数（季節調整済）【指数】	100.8	103.5	105.7	105.4	104.8	103.4	103.0	103.3	102.9	105.9	104.8	104.7
	（原指数）	1.6	1.0	2.5	2.1	3.3	▲ 1.6	2.1	0.2	▲ 2.5	4.2	1.5	▲ 1.9
	鉱工業出荷指数（原指数）	1.3	0.3	0.8	3.0	2.9	▲ 0.9	0.9	0.6	▲ 2.9	5.7	0.9	▲ 3.1
	鉱工業在庫指数（原指数）	3.4	3.1	5.2	3.2	3.4	2.4	3.2	2.8	3.5	▲ 0.7	0.6	1.9
物価	国内企業物価指数	2.7	2.5	2.0	2.0	2.6	2.8	3.0	3.0	3.0	3.0	2.3	1.5
	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	0.7
国内需用	百貨店・スーパー販売額（全店）	0.5	0.5	0.3	▲ 0.1	▲ 1.4	2.1	▲ 1.0	0.6	1.1	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 0.5
	コンビニエンスストア販売額（全店）	1.8	1.6	2.8	2.2	0.1	2.5	1.3	2.2	4.5	0.0	2.0	2.8
	家電大型専門店販売額	2.8	3.8	0.2	0.8	0.4	7.6	▲ 1.5	▲ 1.6	7.4	0.1	▲ 1.6	6.4
	ドラッグストア販売額	7.0	6.3	8.7	7.8	3.9	6.2	6.0	5.2	4.6	6.5	4.8	4.3
	ホームセンター販売額	▲ 0.7	▲ 0.7	0.4	0.5	▲ 5.4	▲ 0.4	0.8	▲ 1.3	3.4	5.7	▲ 2.2	▲ 0.7
	新車登録台数（乗用車）	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 3.6	2.6	▲ 1.5	▲ 5.3	3.2	4.0	▲ 3.3	11.6	7.4	▲ 3.3
	新設住宅着工戸数	▲ 13.2	▲ 2.6	▲ 8.3	0.3	1.3	▲ 7.1	▲ 0.7	1.6	▲ 1.5	0.3	▲ 0.6	2.1
	公共工事請負金額	▲ 12.8	▲ 20.2	▲ 14.5	5.5	3.5	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 7.6	9.5	▲ 5.2	4.6
	雇用	有効求人倍率（常用）【前年差】	0.16	0.14	0.12	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.10	0.08	0.06
新規求人倍率（常用）【前年差】		0.19	0.17	0.19	0.11	0.14	0.23	0.15	0.18	0.23	0.04	0.13	0.04
完全失業率【前年同期差】			▲ 0.4			▲ 0.5			▲ 0.3			▲ 0.2	
企業	経常利益（製造業・年度）		☆▲ 2.6			☆▲ 6.6			☆▲ 4.9			☆ 0.9	
	経常利益（非製造業・年度）		☆▲ 0.7			☆▲ 4.0			☆▲ 2.6			☆▲ 2.0	
	企業倒産件数	5.0	▲ 10.3	0.4	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 2.3	▲ 1.7	8.6	▲ 8.5	▲ 0.4	6.1	▲ 10.6
貿易等	輸出額	12.3	1.8	2.1	7.8	8.1	6.7	3.9	6.6	▲ 1.3	8.2	0.1	▲ 3.8
	輸入額	7.8	16.6	▲ 0.5	6.0	14.1	2.6	14.6	15.5	7.1	20.0	12.5	1.9
	円相場【円/ドル】	108.70	107.08	106.19	109.40	108.77	110.64	111.40	110.81	113.44	113.20	113.47	110.40

(注)1 【】書きの記載のないものは前年（同月・同期）比の増減率、☆は計画値を示す。

(注)2 次の資料により作成した。

GDP 内閣府「四半期別GDP速報（2次速報値）」

鉱工業生産・出荷・在庫指数（平成27年基準） 経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」

国内企業物価指数（平成27年基準） 日本銀行「国内企業物価指数」

消費者物価指数（平成27年基準） 総務省「消費者物価指数」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額及びホームセンター販売額 経済産業省「商業販売統計」

新車登録台数（乗用車） 日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会調べ

新設住宅着工戸数 国土交通省「住宅着工統計」

民間設備投資 日本政策投資銀行北海道支店「北海道地域設備投資計画調査」

公共工事請負金額 北海道建設業信用保証㈱「工事場所別保証実績表」

有効求人倍率及び新規求人倍率（パートタイムを含む） 厚生労働省「一般職業紹介状況」

完全失業率 総務省「労働力調査」

経常利益 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

企業倒産件数 ㈱東京商工リサーチ調べ

輸出額及び輸入額 財務省「貿易統計」

円相場 日本銀行調べ（東京インターバンク市場スポットレート）

1-1-5 主要経済指標の動向（平成21～30年：北海道）

項目	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	
鉱工業	鉱工業生産指数（原指数）【指数】	99.9	106.0	106.5	106.4	107.8	103.6	100.0	99.4	100.8	98.3
	〃（原指数）	▲13.8	6.1	0.5	▲0.1	1.3	▲3.9	▲3.5	▲0.6	1.4	▲2.5
	鉱工業出荷指数（原指数）	▲13.4	6.1	1.4	▲0.6	1.9	▲4.7	▲2.0	▲0.9	2.4	▲2.7
	鉱工業在庫指数（原指数）	▲3.9	▲8.8	▲0.3	8.0	▲3.1	▲0.7	▲4.7	▲2.9	▲1.2	9.7
道内需用等	百貨店・スーパー販売額（全店）	▲0.5	▲3.0	0.1	0.1	1.2	1.9	1.2	1.4	0.5	0.6
	コンビニエンスストア販売額（全店）	1.5	2.1	6.9	3.7	2.3	3.4	3.3	1.9	1.9	1.5
	家電大型専門店販売額	—	—	—	—	—	—	▲5.5	1.1	3.2	1.8
	ドラッグストア販売額	—	—	—	—	—	—	6.9	7.4	5.1	4.1
	ホームセンター販売額	—	—	—	—	—	—	▲0.4	▲0.8	▲0.1	2.8
	新車登録台数（乗用車）	▲5.9	8.0	▲14.4	29.0	3.5	1.6	▲9.9	0.8	7.0	▲2.2
	新設住宅着工戸数	▲31.4	8.3	11.5	9.0	0.5	▲8.5	4.3	9.4	1.3	▲4.1
	民間設備投資（年度）	▲18.9	▲3.9	▲1.5	6.5	2.9	5.9	11.5	10.0	▲12.9	☆11.8
	公共工事請負金額	12.5	▲15.6	▲2.4	8.3	12.1	1.2	▲16.5	4.1	14.2	▲7.6
	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	▲3.0	▲0.6	0.3	▲0.1	0.9	2.9	0.0	▲0.7	1.2	1.6
来道者数	▲7.4	▲0.5	▲7.7	10.0	4.1	0.8	3.5	5.7	2.5	▲1.9	
雇用	有効求人倍率（常用）【前年差】	▲0.11	0.04	0.05	0.11	0.14	0.14	0.11	0.08	0.07	0.07
	新規求人倍率（常用）【前年差】	▲0.13	0.07	0.05	0.18	0.20	0.18	0.15	0.13	0.09	0.11
	完全失業率【前年差】	0.4	▲0.4	0.1	0.0	▲0.6	▲0.5	▲0.7	0.2	▲0.3	▲0.4
企業	経常利益（製造業・年度）	2.4倍	12.0	3.3	-8.9	8.0	8.8	11.0	19.4	▲0.3	☆▲9.2
	経常利益（非製造業・年度）	16.5	7.9	11.8	21.1	21.5	▲4.5	4.5	▲3.5	▲4.5	☆▲13.4
	企業倒産件数	▲24.4	▲20.7	3.2	0.7	▲23.2	▲14.2	▲7.3	▲3.9	3.4	▲16.6
貿易	輸出額	▲26.9	13.0	7.9	4.7	18.3	5.1	3.2	▲24.9	5.7	1.3
	輸入額	▲47.3	26.2	33.0	8.0	14.7	▲19.5	▲19.1	▲26.7	33.2	21.8

1-1-6 平成30年 主要経済指標の動向（北海道）

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
鉱工業	鉱工業生産指数（季節調整済）【指数】	99.0	98.3	99.4	99.6	101.3	99.6	99.4	97.4	90.4	98.2	99.0	98.7
	〃（原指数）	▲0.8	▲3.2	▲2.3	▲0.9	▲1.6	▲3.0	1.6	▲4.5	▲10.5	▲1.4	▲1.0	▲2.0
	鉱工業出荷指数（原指数）	1.2	▲1.5	▲0.7	0.6	▲3.4	▲6.4	0.3	▲2.3	▲11.4	▲1.8	▲0.8	▲4.7
	鉱工業在庫指数（原指数）	1.4	2.5	4.6	▲2.6	2.9	0.5	▲2.2	0.7	▲1.8	4.0	▲1.9	1.7
道内需用等	百貨店・スーパー販売額（全店）	0.7	1.7	1.2	0.8	▲0.4	1.8	▲0.4	1.4	1.6	▲1.2	0.3	0.3
	コンビニエンスストア販売額（全店）	1.8	2.3	2.5	2.5	0.2	3.1	▲0.3	1.9	3.1	▲2.3	1.8	1.4
	家電大型専門店販売額	0.7	1.7	▲0.5	▲1.1	3.7	6.4	▲9.1	3.1	12.0	1.8	0.4	5.8
	ドラッグストア販売額	4.2	4.1	6.1	6.0	4.5	5.2	0.7	3.9	5.2	2.7	3.5	3.8
	ホームセンター販売額	▲2.8	2.7	3.8	4.1	▲2.9	1.2	▲3.3	▲0.1	20.2	5.0	5.7	2.9
	新車登録台数（乗用車）	▲4.7	▲3.4	0.9	▲6.2	▲1.7	▲8.0	3.2	▲3.9	▲6.6	9.5	0.9	▲6.0
	新設住宅着工戸数	▲8.1	▲24.8	7.7	▲8.7	▲4.8	▲2.7	▲1.5	3.5	▲13.7	5.3	▲8.0	▲0.6
	公共工事請負金額	▲11.0	▲8.2	▲30.3	13.2	▲0.6	▲7.0	▲6.2	▲9.8	▲24.9	▲6.9	▲3.6	6.2
	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	1.3	1.6	1.5	1.5	1.5	1.7	1.9	1.6	1.8	1.9	1.8	1.1
	来道者数	▲0.1	5.6	0.0	4.7	▲3.5	1.0	▲1.0	0.2	▲22.1	▲7.3	1.3	4.5
雇用	有効求人倍率（常用）【前年差】	0.10	0.10	0.09	0.07	0.06	0.06	0.07	0.08	0.07	0.05	0.05	0.04
	新規求人倍率（常用）【前年差】	0.15	0.17	0.11	0.05	0.06	0.18	0.10	0.11	0.23	0.09	0.05	▲0.02
	完全失業率【前年同期差】	▲0.7		▲0.4			▲0.4			▲0.1			
企業	経常利益（製造業・年度）	☆▲18.0			☆▲13.7			☆▲11.1			☆▲9.2		
	経常利益（非製造業・年度）	☆0.2			☆▲8.8			☆▲10.5			☆▲13.4		
	企業倒産件数	11.8	▲26.9	▲25.0	▲27.3	▲6.9	▲17.4	▲21.7	12.5	▲15.0	▲25.0	▲33.3	0.0
	道内業況感BSI【指数】	▲12			▲17			▲26			▲19		
貿易	輸出額	8.1	▲8.3	▲22.6	18.8	11.7	0.2	▲1.2	14.8	▲1.9	12.1	13.8	▲17.3
	輸入額	14.3	3.8	27.7	10.7	21.2	▲0.8	10.4	68.3	▲4.3	22.5	35.6	45.8

(注)1 【】書きの記載のないものは前年（同月・同期）比の増減率、☆は計画値を示す。

(注)2 次の資料により作成した。

鉱工業生産・出荷・在庫指数（平成27年基準） 北海道経済産業局「北海道鉱工業生産動向」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額及びホームセンター販売額 経済産業省「商業販売統計」

新車登録台数（乗用車） 日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会調べ

新設住宅着工戸数 国土交通省「住宅着工統計」

民間設備投資 日本政策投資銀行北海道支店「北海道地域設備投資計画調査」

公共工事請負金額 北海道建設業信用保証㈱「保証工事からみた北海道の公共工事の動向」

消費者物価指数（平成27年基準） 総務省「消費者物価指数」

来道者数 北海道観光振興機構調べ

有効求人倍率及び新規求人倍率（パートタイムを含む） 北海道労働局「職業安定業務主要指標」

完全失業率 総務省「労働力調査」

経常利益 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（北海道分）」

企業倒産件数 ㈱東京商工リサーチ北海道支社調べ

道内業況感BSI 道経済部「企業経営者意識調査」

輸出額及び輸入額 函館税関「北海道貿易概況」